

## 『北海道の農産物の魅力向上と「食クラスター」の形成』

経済産業省北海道経済産業局産業部産業振興課食チーム

参事官 辻 純朗(つじ・すみお)



**略歴:** 1962年北海道生まれ。1986年北見工業大学電気工学科卒業、同年経済産業省札幌通商産業局入局。資源エネルギー庁、北海道経済産業局機械情報産業課、流通産業課、産業人材政策室、エネルギー対策課、総務課などを経て、2010年4月から現職。

今更の感はあるが、都道府県別の食料自給率をみると、北海道は約200%で全国トップ。主要農産物の国内生産シェア(占有率)でも、小麦やジャガイモ、生乳が1位、水稲は新潟県に次ぎ2位など、北海道は、日本の「食」を支えている地域である。

これらの豊富な農産物を加工する食料品製造業を見ると、様子が少し違っている。

農業産出額は、2位の茨城県の2.4倍と圧倒的な1位となっているが、農業関連の製造品出荷額は、1位の愛知県の2割以上低く、茨城県とほぼ同等で全国4位となる。様々な事情はあろうが、農業産出額から見ると加工出荷額の「伸びしろ」は、まだ十分にあると考えられる。では、この「伸びしろ」を手に入れるには、どのようなアプローチがあるのか。

お隣の韓国では、北東アジアの食品ハブを目指し、全羅北道の益山(イクサン)市に2015年を目処に高付加価値食品生産拠点を整備し、研究開発、認証、流通マーケティング等を支援する機関が設置される。併せて、群山(グンサン)市に食品専門港湾と加工貿易団地を整備するほか、地域内にある大学や既存の研究機関とのネットワーク機能も強化される。(フードポリス構想)この「ネットワーク」を最大限機能させ、「食品」の一大拠点を形成しようとしている。

北海道においても、北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区構想を、国に対して提案し、「食と健康に関する先端的な研究開発の拠点化」、「農水産物等のアジア等へ輸出の促進」などにより、北海道がオランダの『フードバレー』のような国際競争力ある地域となり日本経済を牽引していくことを目指している。

上記構想は、いずれも先端的な研究拠点を集積させることにより、高付加価値な食品等の生産の増加、新産業の創出を目指すものである。

一方で、食品産業が高度化するに伴い、「食品のブラックボックス化」が進み、消費者に一番身近であるはずの「食」が、遠い存在となっている。こうした現状に対し、農家直営の直売所や農家レストラン・ファームインの隆盛に見られるよう、消費者側の意識も変化している。農水省の「6次産業化」への取組では、農産物の付加価値の向上に加え、農村のもつ農産物の加工力や豊かな自然環境などを再認識し、それらを活かす取組を支援する側面が強いと思われる。

北海道の食関連産業(農業等一次産業を含む)の成長産業化を図り、国際競争力を持つ産業とするためには、上記の2つの取組(先端的な研究開発の拠点化、地域農産物の6次産業化)は、相互に相反するものではなく、相乗効果を引き出せるような取組に深化させることが必要と考える。

現在、当局では、北海道経済連合会、北海道等と共に「食クラスター連携協議体」の活動を進めている。2年目を迎え、参画者も1,000機関を超え、活動の素地は整いつつある。今後は、地域単位での「食の付加価値向上」の取組と、特区構想に掲げられる「研究開発の拠点化」にも上げられる道内の様々な支援セクターの取組を相互に繋ぎ、消費者・生産者段階から、加工・流通、国際レベルの研究機関までをも取り込んだ「食クラスター」の形成を目指し、関係者と一緒に取組を進めていきたい。

これにより、豊富な農産資源の魅力をもっと高め、北海道の食関連産業の高付加価値化を進めることで、「伸びしろ」を活かすことが可能になるとと思われる。